

【書評】

岩井 浩・福島利夫・菊地 進・藤江昌嗣 編著
『格差社会の統計分析』

(北海道大学出版会, 2009年)

芳賀 寛*

本書は、イギリスのラディカル統計学グループ(以下、RSG)の*Statistics in Society*の翻訳(岩井・金子・近・杉森(2003))作業との関連で組織された社会統計研究会において日本版*Statistics in Society*を意図して企画され、「現代社会と統計 全2巻」のうちの第2巻として公刊された(第1巻は杉森・木村・金子・上藤(2009))。本書はまた、2000年前後に発刊された「統計と社会経済分析 全4巻」のうちの第4巻(岩井・福島・藤岡(2000))のひとつの継承でもある。編著者によれば、岩井・福島・藤岡(2000)の刊行から8カ年が経過し、規制緩和と市場万能主義、新自由主義的「構造改革」が一層深く推し進められ、経済、社会の広い領域で格差が深刻化し、その矛盾を露呈している現局面での社会の格差構造を理論的、統計的に分析し、その実態を解明することが、本書の課題であると明言される(p.i)。さらに、「社会科学としての統計学の視点から、格差社会と統計に関連する諸分野の研究成果を踏まえ、対象の理論的研究を深め、統計の吟味・検討、その批判的利用に焦点をあてて、格差構造の実態を解明する」(p.i)点で、本書の各論者の問題意識は共通であるという。

主に20世紀末から21世紀初頭の日本にお

ける経済的および社会的格差に関連する諸問題を対象とする本書(xv+347ページ)の目次と執筆者は、次のとおりである。

まえがき

第I部 人口・労働と統計

第1章 日本の人口動向と格差社会(廣嶋清志)

第2章 現代の失業・不安定就業・「ワーキングプア」(岩井 浩・村上雅俊)

第3章 雇用労働者における年齢および所得水準による労働時間格差(水野谷武志)

第4章 労働者属性別にみた賃金格差の検討(小野寺剛)

第II部 生活・福祉と統計

第5章 税務統計にみる個人所得分布の二極化(山口秋義)

第6章 年金格差と高齢者の貧困(唐鎌直義)

第7章 医療制度改革による国民医療保障への影響(鳴海清人)

第8章 日本における世帯の土地所有(田中 力)

第9章 格差・貧困社会と社会保障(福島利夫)

第III部 地域・環境と統計

第10章 地方自治体の政策形成と統計(菊地 進)

*中央大学経済学部

〒192-0393 八王子市東中野742-1

第11章 格差社会の地域ガバナンスと地状学（藤江昌嗣）

第12章 健康の不平等（藤岡光夫他4名〔注：本書p.310参照〕）

第13章 地球温暖化問題における二酸化炭素排出格差（良永康平）

索引

管見では、本書に関する石倉(2009)による書評と、竹内(2010)による書評が、何れも限られた紙幅で独自の見解も提示しつつ、十二分にとまではいい難いが手際よく本書を紹介しているように思われる。本書は多様なテーマの論考から構成され、研究方法も多岐にわたっており、13章の全てを論評するのは評者の手に余る。以下では、第1～5章および第8章について、各々の著者の課題設定と結論を参照しながら簡潔に内容を紹介した後、格差社会および社会科学としての統計学をめぐる論点に着目して評者なりの意見、感想を若干述べることにしたい。

1990年の合計特殊出生率1.57ショックに象徴されるように、90年代以降の日本では、人口の少子化、高齢化への関心が急速に高まった。第1章では、特に少子化と社会的格差との関連に留意して、形式人口学と実質人口学に跨る人口に関する統計学的研究が批判的に検討される。日本の人口高齢化、人口減少は1960年頃に予測されていたが、死亡率と出生率が予想を上回って低下したために、実際の高齢化、少子化が半世紀前の予測よりも進行した。出生率、死亡率の低下を十分に予想できなかった事情について著者は、人口変化を過小にみる理論を重視しがちな人口学者の保守性を指摘する。例えば、1970年代半ばに始まった人口置き換え水準以下への日本の出生率低下の原因に関する諸研究は、女性の学歴上昇、就業参加から出生現象を説明する傾向が強く、男性の経済状況の悪化、格差拡大の視点からの考察の立ち遅れがみられ、これには出生現象を女性中心にみる伝統的な

人口学の研究態度も影響しているという。出生率低下の原因に関する今後の分析方法をめぐっては、個票データを使用する多変量的で精緻な分析が、本来の課題である出生率低下の定量的な歴史的な分析からは乖離することにもなるので、要因分解や地域分析などのマクロな分析を取り入れた個票分析の方法を工夫することが示唆される。

グローバル化と規制緩和、諸資本の激しい競争と市場万能主義は、生計維持のためには劣悪な労働条件の下でも働かざるを得ない状況を惹起し、失業と雇用、失業と非労働力の境界を曖昧にする失業・不安定就業の諸形態、雇用と失業の中間形態、最低生活基準以下の低所得で働かざるを得ないワーキングプアを生み出した。第2章では、失業・不安定就業・ワーキングプアの構造的変化と格差拡大が、BLSのWorking Poor基準に準拠した「ワーキングプア」の推計等によりながら説明される。ここでの「ワーキングプア」は、求職失業者である顕在的失業の貧困部分（失業貧困者）と、就業しているが最低生活基準を満たさず失業状態に近い部分的就業者＝潜在的失業者（就労貧困者）とを連動して捉える概念である。最低生活基準以下の低所得の失業貧困者と就労貧困者の統一的把握を可能にする「ワーキングプア」の推計は、就業構造基本調査および労働力調査のミクロデータも利用して行なわれた。失業・不安定就業構造の日英比較、低所得層の変動に関する分析、ワーキングプアの雇用形態別格差の考察等が展開され、日英とともに失業・不安定就業の諸矛盾が女性と若年層に累積していること、低所得層が非正規雇用（パートタイム、派遣等）と深く関係していること等を明らかにしている。

労働者の社会・経済的属性が労働時間の格差をもたらすであろうとの発想に基づき、第3章は、基本的な属性としての性と雇用形態、さらに年齢と所得水準という属性に焦点をあ

てる。本章を他の重要な社会・経済的属性を含むより多面的な時間研究の序論として著者は位置づけ、特に就業構造基本調査のマイクロデータから独自に作成した集計表を使って、労働時間に関する格差の規模と推移が示される。著者は、所得水準からみた労働時間の格差については、正規雇用者およびパート・アルバイトのそれぞれで明確な傾向が見出せなかったが、労働時間の年齢による格差については重要と思われる事実が得られたとする。すなわち、1992年と2002年のデータを比較すると、男性正規雇用者のうち、「若・中年層」の長時間労働の割合が増加する一方で、「高年齢層」の短時間労働の割合が増加している。これは、収入を得るための長時間労働という圧力が男性の「若・中年層」正規雇用者に対して大きくなっていることを、それゆえ家庭生活や社会的・文化的活動を充実させることがままならない状態が強まっていることを示すものである。老若男女が労働時間を含む各種の活動をバランスよく実現するには、ライフステージからみた男性正規雇用者の労働時間の格差を是正することが、欠かせないひとつの条件であると著者はいう。

今日の日本における所得格差を論ずるにあたって、就業者の多くを占める労働者の賃金格差を示すことは意義をもつであろう。**第4章**は、日本における賃金格差の構造を把握する手がかりを得るべく、主に賃金構造基本統計調査（賃金センサス）を利用して、性、雇用形態、就業形態を中心とする労働者の属性から賃金格差を説明する。賃金センサスでは、労働者の雇用形態が2005年調査から、「正社員・正職員」、「正社員・正職員以外」、「期間の定めあり」、「期間の定めなし」に区分されるようになり、雇用期間を明記しない長期雇用の臨時社員と、短期の雇用契約を結ぶ臨時社員との区別も可能になった。この点に注目した著者は、賃金センサスにおける労働者区分表（p.89）、雇用形態・就業形態別労働者

構成比と賃金格差に関する統計表（p.90）等を独自に作成し、所得格差拡大の大きな要因が、性別、雇用形態別、就業形態別賃金格差にあることを明らかにしようと試みる。ただし、このような雇用形態項目等の改訂が近年になってからの実施であるために、雇用形態および就業形態に基づく労働者間の賃金比較、賃金格差の検討が2年分のデータに限定されたものであること、その他の年代については常用労働者全般の考察に留まらざるをえなかったこと、が謙虚に指摘され、本章を今後の研究への足がかりにしたいと述べている。

社会科学とりわけ経済学にとって所得分配は、研究者の立場の相違を超えて最も重要で古くから取り組まれているテーマの一つである。**第5章**は、近年の日本における所得格差を税務統計、国民生活基礎調査、所得再分配調査によりながら考察し、格差拡大の主要因をめぐる論議への参考資料を提供しようとする。世帯が労働力再生産の場であり、個人の実際の生活が世帯の所得や規模に強く規定されるので、所得格差の計測と解析は世帯所得に焦点を合わせてしばしば行われる。ところで高齢者層内部における所得格差を考える場合、世帯を調査単位とする統計の「高齢者所得」に高齢者以外の世帯員所得が含まれる等、の対象反映上の限界がある。そこで著者は、世帯所得ではなく個人所得の分布に関して税務統計とジニ係数を使用して説明しているが、税務統計には高額所得者分布が明示されない問題が伴うので、所得再分配調査と対数正規分布を用いた高額所得者分布の推計も行なわれる。本章ではまた、年齢階層別ジニ係数と全体のジニ係数との関係から、人口高齢化の所得格差拡大への影響を捉えようとする近年の研究に含まれる問題、すなわちジニ係数を年齢別グループへ分解する場合、各グループ間で所得額に重複のないようにすることが必要であるにも拘らず、それが実際の研究では不可能であるという問題が指摘される。

所得分布と並んで資産分布を把握することも経済的・社会的格差の研究を進める上で重要であるが、土地・住宅資産の所有の実状はあまりよく知られていない。第8章は、バブル経済崩壊以降2000年代前半までの日本における世帯の土地・住宅所有の実態の考察を、住宅・土地統計調査（世帯に係る土地基本統計）、全国消費実態調査、農林業センサス等の統計利用を通して行なう。本章では、地域要因を捨象して、つまり地域差には解消されないと考えられる世帯属性（年齢階層、従業上の地位、職業等）を重視して、土地・住宅所有の格差を示す方法がとられている。著者によれば、バブル崩壊以降、土地所有世帯の実数は増加しているが世帯比率は減少しており、これには晩婚化、少子化、ライフスタイルの変化が影響している。土地所有世帯の構成比では、高齢世帯、無職世帯の増加が認められる。所有面積50m²未満層世帯の1998年から2003年にかけての増加は、バブル崩壊後の地価下落と低金利の下でのマンション需要の伸びを反映している。土地所有面積、資産額の分布は、農林漁業世帯、商工自営業世帯、官公職員世帯、民間職員世帯、労務作業員世帯の順に少なくなっており、全体としては、世代要因および職業要因が、土地所有および土地資産の分布に大きく作用していると著者はまとめている。

2008年末から翌年初の「派遣村」は、我が国の労働市場や社会保障の内実を可視化させ、現代日本における貧困問題の深刻さを国民の多くに改めて確認させた。それはまた、2009年の総選挙と政権交代にも一定の影響を及ぼしたであろうと考えられるが、新政権の誕生した2009年には、OECDと同じ方法で測定された日本の相対的貧困率が話題になった。本書の第5章、第6章でもふれられているように、この相対的貧困率は、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯の人数に応じて調整した所得）分布の中央値の半額を

貧困線としたときの、貧困線を下回る数が総数に占める比率である。日本の貧困線（2007年）は114万円、相対的貧困率は15.7%、という数値が示された。特に注目すべきは、ひとり親世帯の貧困率（54.3%）がOECD30カ国中で最も高いとみられる点であり、ひとり親世帯の多くを占める母子家庭の窮状が察せられる。2008年5月から増え続ける生活保護受給世帯数は2009年12月時点で過去最多（130万余）、生活保護受給者数（181万余）は1950年代半ば並みの高水準を記録した。2010年春の新規卒業予定者の就職状況は周知のとおり芳しくなく、とりわけ高校卒業予定者に関する全国の求人数、就職内定率は1987年の調査開始以降では最大の下げ幅を示した。これらは、本書で利用された統計データが反映する時期以後にみられる事象の一端である。

橋本(2009)は、豊富なデータに基づく分析を展開しながら、高度経済成長期に縮小した日本社会の格差が1980年代から再び広がる時代に入り、さらに2000年代が非正規雇用の急速な拡大を伴う新しい階級社会の形成期であるとみる。極端な低賃金、家族形成と次世代再生産の困難という点で、日本の非正規労働者は労働者階級以下、アンダークラスであるという橋本は、「小泉改革」等の特定の経済状況や政策だけではなく、格差の背後でゆっくりと変化する階級構造を認識することの重要性を示唆している。現在の日本は、橋本のいう「新しい階級社会の形成期」に入っているということもできるであろう。従来の枠組みへの郷愁を超えて、例えば夫婦がともに非正規雇用形態の世帯が標準であるような社会を前提に、各種の制度、政策を構想することが現実味をもつ時代なのかもしれない。

ところで、竹内(2010)は、「全体として格差問題をできるだけ包括的に捉えようとした意図は理解できるし、方向性としては評価すべきであると思う。しかし各章の具体的な分

析については、突っ込みが足りないと感じられるところが多かった。そもそもこれだけ多方面に及ぶ問題を一冊に収めようとするのは無理かもしれない¹⁾と述べている。竹内(2010)の書評の全てに評者は賛同するものではないが、格差社会に関する全体的な見取り図が本書ではなおはっきりと示されない中で、一種の論文集という形でそれぞれの著者が個別の課題を13の章で提起し、各課題に適合的とみなされる方法(統計利用, 統計解析, 実地調査等)を採用して、一定の結論が与えられているとの感想を抱いた。例えば、第2~4章は何れも、非正規雇用に留意しながら就業, 労働時間, 賃金に関わる興味深いテーマをあつかっているのだが、統計データの属性のうち年齢階級区分が統一的ではない等の技術的な問題も含めて、各章における論点の相互関係, つながりは必ずしも明示的ではない。この意味で、20世紀末から21世紀初頭の格差社会日本における労働を取り巻く状況に関する総体的な認識へと各論考が読者を導く可能性については、疑問の余地なしとはいえないように思われる。

ただし、格差社会に関する総論ともいえるべき叙述が本書に全くみられないわけではなく、本書のまえがき(p.i~ii)には、それなりの格差論, 格差社会論が示されている。すなわち、格差社会は「競争社会」がもたらす「質的格差」の固定化と分断化による「階層社会」・「階級社会」であり、最近ではワーキングプアやホームレスなどを大量に生み出す「貧困社会」でもあり、その解決のためには、反貧困ネットワークのように政策転換を目指す人権論と運動論が不可欠である。また、現代日本の格差拡大に関して、①所得や資産にみられる経済的な生活格差の広がりという事実それ自体、②格差の広がりという事実の顕在化、日常意識としての普遍化・共有化、③経済的な格差にとどまらない、格差拡大の領域(雇用, 教育, 健康, 結婚, 希望などの格

差)の広がり、の3点が指摘されている(同様の叙述は、第9章にも見出される)。しかしながら、この「総論」が本書各章の構成にどのように結び付くのかは、評者の読む限りでは不明である。各章の連関, 論点のつながりが、本書のまえがきで、あるいは別に序論を設けて図式化されるならば、各章における個別の課題を現代日本における格差, 貧困問題の中に位置づけ直すことができたのではないだろうか。

冒頭で紹介したとおり、本書は、社会的統計運動の主体でもあるRSGによる*Statistics in Society*を意識して出版された。このことに関わって、「社会統計学は、単なる観察・分析の道具ではなく、真実を明らかにし、問題改善のための道筋を示す重要な方法」(p.308)であるとする見地は、RSGの統計運動に照応しているといえるかもしれない。他方で、本書の「著者達はいわゆる「批判派」に属するといえようが、この本の文章は概して穏健であり、その議論は堅実である。格差問題の統計的分析に対する概説として推薦することができる²⁾と評価されてもいる。この意味するところを評者は正確に認識しえないけれども、社会科学としての統計学への理解をめぐって本書の著者達の間にある「温度差」が、穏健さや堅実さとして評価される要素の一つになっているのではないかと推察する。その是非を直ちに判断するのは難しいが、格差問題の統計的分析に対する概説レベルとしての意義を有するためにも、先に述べたように各論点を関連づける総論の展開が求められるであろう。さらに、「真実を明らかにし、問題改善の道筋を示す」にあたっては、読者が要点を把握するのを積極的に助けるような統計図を独自に作成し、叶うことなら出来るだけ数多く提示することが望まれる³⁾。本書は、現代日本社会の格差構造に関する分析方法のみならず、社会科学としての統計学の今後を考える上で、「現代社会と統計 第1巻」(杉

森・木村・金子・上藤(2009))とともに、多く しているといえよう。
くの課題を残しながらも、重要な知見を提供

注

- 1) 竹内(2010) p.57
- 2) 同上
- 3) 被雇用者に占めるパートタイム雇用者の比率を示す統計図(p.29)において縦軸の原点が0%になっていないのは、グラフの表現として不完全であり、適切な表記に修正すべきである。

参考文献

- [1] 岩井 浩・福島利夫・藤岡光夫 編著(2000)『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会
- [2] 岩井 浩・金子治平・近 昭夫・杉森滉一 監訳(2003)『現代イギリスの政治算術 統計は社会を変えるか』北海道大学図書刊行会
- [3] 杉森滉一・木村和範・金子治平・上藤一郎 編著(2009)『現代社会と統計1 社会の変化と統計情報』北海道大学出版会
- [4] 橋本健二(2009)『「格差」の戦後史 階級社会 日本の履歴書』河出書房新社
- [5] 石倉雅男(2009)「書評 岩井 浩・福島利夫・菊地 進・藤江昌嗣 編著『現代社会と統計2 格差社会の統計分析』」『経済』新日本出版社 2009年11月号, pp.84~85
- [6] 竹内 啓(2010)「書評 岩井 浩・福島利夫・菊地 進・藤江昌嗣(編著)格差社会の統計分析」『統計』日本統計協会 2010年1月号, pp.56~57